

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年7月31日

上場会社名 株式会社 清水銀行

上場取引所 東

コード番号 8364 URL <http://www.shimizubank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 山田 訓史

問合せ先責任者 (役職名) 理事総合統括部長

(氏名) 鳥羽山 直樹

TEL 054-353-5162

四半期報告書提出予定日 平成21年8月7日

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	7,959	△6.8	1,309	△11.9	1,879	82.7
21年3月期第1四半期	8,541	—	1,487	—	1,028	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	196.88	175.13
21年3月期第1四半期	107.71	95.88

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	1,340,182	64,457	4.6	6,487.57
21年3月期	1,334,308	61,461	4.4	6,173.01

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 61,923百万円 21年3月期 58,923百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	35.00	—	25.00	60.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	14,800	△10.7	1,400	92.9	1,200	△11.8	125.72
連結累計期間	29,700	△8.1	3,000	—	2,500	—	261.91

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 9,600,218株 21年3月期 9,600,218株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 55,348株 21年3月期 54,946株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 9,545,030株 21年3月期第1四半期 9,548,203株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、昨年度から続く世界的な金融危機による景気の悪化から、企業収益は大幅に減少しているものの、輸出や生産が持ち直しに転じるなど、景気は下げ止まりの動きを見せております。

当行の主要基盤である静岡県経済についても、雇用・所得環境や個人消費が悪化しているものの、輸出関連企業の減産緩和の動きから景気は下げ止まりつつあります。

このような状況のもと、当第1四半期における当行グループの経常収益は、金利低下により資金運用収益が減少したことから、前年同期比5億82百万円減少の79億59百万円となりました。経常費用は、資金調達費用の減少により、前年同期比4億4百万円減少の66億49百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比1億77百万円減少の13億9百万円となりました。四半期純利益は、貸倒引当金戻入益を特別利益として計上したことから、前年同期比8億50百万円増加の18億79百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

預金は、個人預金の増加等により前期末比293億円増加し、1兆2,477億円となりました。

貸出金は、前期末比ほぼ横這いの9,414億円となりました

有価証券は、流動性に配慮し市場動向を見極めながら効率的な運用に努めた結果、前期末比97億円増加の2,498億円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期までの業績は、順調に推移しております。信用コストが減少し貸倒引当金戻入益を計上しましたが、今後の動向も見極めたく、平成21年5月15日に公表した業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

② 貸倒引当金の計上方法

「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、平成21年3月期の予想損失率を適用して計上しております。

③ 繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について前連結会計年度末から大幅な変動がないと認められるため、同年度末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
現金預け金	21,266	48,532
コールローン	86,038	50,000
商品有価証券	115	321
金銭の信託	2,505	2,501
有価証券	249,892	240,097
貸出金	941,468	949,492
外国為替	422	496
リース債権及びリース投資資産	9,991	10,238
その他資産	8,253	11,580
有形固定資産	22,649	22,934
無形固定資産	995	985
繰延税金資産	6,655	7,511
支払承諾見返	4,440	5,504
貸倒引当金	△14,512	△15,888
資産の部合計	1,340,182	1,334,308
負債の部		
預金	1,247,791	1,218,436
譲渡性預金	—	24,800
借入金	6,319	6,728
外国為替	17	3
新株予約権付社債	5,999	5,999
その他負債	8,100	7,817
賞与引当金	3	552
退職給付引当金	2,945	2,884
役員退職慰労引当金	80	83
睡眠預金払戻損失引当金	26	38
支払承諾	4,440	5,504
負債の部合計	1,275,724	1,272,846
純資産の部		
資本金	8,670	8,670
資本剰余金	5,272	5,272
利益剰余金	46,952	45,312
自己株式	△272	△271
株主資本合計	60,623	58,984
その他有価証券評価差額金	1,314	△48
繰延ヘッジ損益	△14	△12
評価・換算差額等合計	1,299	△61
少数株主持分	2,534	2,538
純資産の部合計	64,457	61,461
負債及び純資産の部合計	1,340,182	1,334,308

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
経常収益	8,541	7,959
資金運用収益	5,790	5,172
(うち貸出金利息)	4,958	4,557
(うち有価証券利息配当金)	738	592
役務取引等収益	2,247	2,150
その他業務収益	9	226
その他経常収益	494	409
経常費用	7,053	6,649
資金調達費用	1,122	771
(うち預金利息)	1,046	738
役務取引等費用	1,553	1,416
その他業務費用	1	0
営業経費	4,305	4,326
その他経常費用	71	134
経常利益	1,487	1,309
特別利益	125	548
償却債権取立益	2	0
貸倒引当金戻入益	123	548
特別損失	37	0
固定資産処分損	37	0
税金等調整前四半期純利益	1,575	1,857
法人税、住民税及び事業税	13	15
法人税等調整額	523	△16
法人税等合計		△1
少数株主利益又は少数株主損失(△)	9	△19
四半期純利益	1,028	1,879

(3)継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)
該当事項はありません。

(4)株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)
該当事項はありません。

平成22年3月期 第1四半期決算の状況

1. 平成22年3月期 第1四半期損益の状況(単体)

第1四半期の経常収益は、66億3百万円と計画通りとなりました。前年同期比では、金利低下により資金運用収益が減少したことから、4億71百万円の減収となりました。

経常利益は12億96百万円、四半期純利益は18億88百万円となり、第2四半期累計期間業績予想に対し順調に推移しております。四半期純利益につきましては、信用コストが減少し貸倒引当金戻入益を計上したことから、前年同期比8億64百万円増加しました。

(単位：百万円)

	平成22年3月期 第1四半期 (A)		平成21年3月期 第1四半期 (B)	平成22年3月期 第2四半期累計期間 業績予想
		前年同期比 (A) - (B)		
経常収益	6,603	△471	7,075	12,000
業務粗利益	5,240	△24	5,265	
資金利益	4,419	△258	4,678	
役務取引等利益	594	16	578	
その他業務利益	226	217	8	
(うち国債等債券損益)	206	206	—	
経費(除く臨時処理分)	4,157	△22	4,179	
人件費	1,926	△43	1,969	
物件費	2,044	24	2,019	
税金	186	△2	189	
一般貸倒引当金繰入額①	—	—	—	
業務純益	1,083	△2	1,086	
コア業務純益	877	△209	1,086	
臨時損益	213	△162	375	
うち不良債権処理額②	23	23	—	
うち株式等関係損益	201	△195	397	
経常利益	1,296	△165	1,462	1,400
特別損益	597	488	109	
うち貸倒引当金戻入益③(注2)	598	451	147	
税引前四半期純利益	1,894	322	1,571	
四半期純利益	1,888	864	1,023	1,200
与信関係費用(①+②-③)	△574	△427	△147	

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 平成22年3月期第1四半期及び平成21年3月期第1四半期は、貸倒引当金が取崩しとなったため、貸倒引当金戻入益を特別利益に計上しております。

2. 金融再生法ベースの категорияによる開示（単体）

金融再生法ベースの開示債権額は、前年同期比7億円減少（2.2%減少）し、322億円となりました。総与信に占める割合も、3.36%と前年同期比0.14ポイントの低下となりました。

	(単位：百万円、%)		(参考) (単位：百万円、%)
	平成21年6月末	平成20年6月末	平成21年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,368	7,264	10,799
危険債権	19,318	22,311	20,016
要管理債権	3,533	3,356	3,853
合 計	32,220	32,932	34,669
総与信に占める割合	3.36	3.50	3.58

(注) 上記の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権の categoryにより分類しております。

各四半期の計数については、当行の定める自己査定基準に基づく各四半期末時点での資産査定結果による債務者区分(※)残高を前提としております。

※債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権（実質破綻先、破綻先の債権）

危険債権（破綻懸念先の債権）

要管理債権（要注意先のうち、3カ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権）

3. 預金・貸出金の状況（単体）

預金残高は、前年同期比57億円増加（0.5%増加）し、1兆2,511億円となりました。

	(単位：百万円)		(参考) (単位：百万円)
	平成21年6月末	平成20年6月末	平成21年3月末
預金	1,251,199	1,245,439	1,222,050
譲渡性預金	—	17,450	24,800

個人預かり資産は、前年同期比45億円増加（0.5%増加）し、9,704億円となりました。

	(単位：百万円)		(参考) (単位：百万円)
	平成21年6月末	平成20年6月末	平成21年3月末
個人預かり資産合計	970,404	965,814	954,369
円貨預金	873,645	860,022	863,646
外貨預金	937	804	935
公共債保護預り	23,075	24,295	23,403
投資信託	65,079	75,685	59,922
個人年金保険	7,666	5,006	6,461

貸出金残高は、前年同期比 186 億円増加（2.0%増加）し、9,475 億円となりました。

	(単位：百万円)		(参考)	(単位：百万円)
	平成 21 年 6 月末	平成 20 年 6 月末		平成 21 年 3 月末
貸出金	947,531	928,853		955,885
うち 消費者ローン	286,423	283,167		286,723

4. 自己資本比率（国内基準）

平成 21 年 9 月末の連結自己資本比率は 9.7%程度と予想しております。

	(参考)	
	平成 21 年 9 月末(予想値)	平成 21 年 3 月末(実績)
連結自己資本比率(国内基準)	9.7%程度	9.48%
連結 Tier I 比率	8.5%程度	8.23%
単体自己資本比率(国内基準)	9.5%程度	9.13%
単体 Tier I 比率	8.3%程度	7.92%

(注)上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

5. 時価のある有価証券の評価差額（単体）

○評価差額

	(単位：百万円)				(参考) (単位：百万円)			
	平成 21 年 6 月末		平成 20 年 6 月末		平成 21 年 3 月末			
	時価	評価差額	時価	評価差額	時価	評価差額	うち益	うち損
その他有価証券	228,937	2,175	253,473	△4,898	219,109	△49	801	851
株式	9,965	683	15,699	△82	8,707	△280	349	629
債券	218,017	1,437	234,050	△4,248	208,128	234	452	218
その他	953	54	3,722	△567	2,273	△2	—	2

(注)変動利付国債の時価については、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第 25 号平成 20 年 10 月 28 日）を踏まえ、平成 21 年 6 月末及び平成 21 年 3 月末においては、合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額としております。